

第6号議案

令和6年度大村市工業用水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度大村市工業用水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度大村市工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 工業用水道事業費用	309,777千円	486千円	310,263千円
第1項 営業費用	288,357千円	486千円	288,843千円

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	18,066千円	486千円	18,552千円

令和7年1月20日提出

大村市長 園 田 裕 史



# 附 属 書 類

## 目 次

- 1 令和6年度大村市工業用水道事業会計補正予算実施計画…………… 4頁
- 2 給与費明細書…………… 5頁
- 3 令和6年度大村市工業用下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 9頁
- 4 令和6年度大村市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）…………… 10頁

令和6年度大村市工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 工業用水道事業費用			309,777	486	310,263	
	1 営業費用		288,357	486	288,843	
		1 取水及び送水費	172,623	178	172,801	
		2 業務及び総係費	10,414	308	10,722	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	2		8,024	6,326	1,477	15,827	2,725	18,552
	資本勘定支弁職員								
	合 計	2		8,024	6,326	1,477	15,827	2,725	18,552
補 正 前	損益勘定支弁職員	2		7,752	6,140	1,477	15,369	2,697	18,066
	資本勘定支弁職員								
	合 計	2		7,752	6,140	1,477	15,369	2,697	18,066
比 較	損益勘定支弁職員			272	186	0	458	28	486
	資本勘定支弁職員								
	合 計			272	186	0	458	28	486

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
		補正後		300	48	2,537	
補正前		300	48	2,537		3,255	
比較		0	0	0		186	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	2		8,024	6,326	1,477	15,827	2,725	18,552
	資本勘定支弁職員								
	合 計	2		8,024	6,326	1,477	15,827	2,725	18,552
補 正 前	損益勘定支弁職員	2		7,752	6,140	1,477	15,369	2,697	18,066
	資本勘定支弁職員								
	合 計	2		7,752	6,140	1,477	15,369	2,697	18,066
比 較	損益勘定支弁職員			272	186	0	458	28	486
	資本勘定支弁職員								
	合 計			272	186	0	458	28	486

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
		補正後		300	48	2,537	
補正前		300	48	2,537		3,255	
比較		0	0	0		186	

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きする。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
補 正 前	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後		
	補正前		
	比較		

備考 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きする。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	272	給与改定に伴う増加分	290	改定率3.74%
		その他の増減分	△ 18	異動等による
手 当	186	制度改正に伴う増加分	72	
		その他の増減分	114	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年 10月1日現在	平均給料月額 (円)	324,800
	平均給与月額 (円)	390,033
	平均年齢 (歳)	43.5
令和5年 10月1日現在	平均給料月額 (円)	312,250
	平均給与月額 (円)	345,796
	平均年齢 (歳)	43.5

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
補 正 後	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000
補 正 前	高校卒	166,600	166,600
	大学卒	196,200	196,200

## (3) 級別職員数 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 10月1日現在	7級			令和5年 10月1日現在	7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級	1	50.0		4級	1	50.0
	3級	1	50.0		3級		
	2級				2級	1	50.0
	1級				1級		
	計	2	100.0		計	2	100.0

## (級別の基準となる職務)

企 業 職			
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	課長補佐の職務	1級	定型的な業務を行う職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

## (4) 期末手当・勤勉手当 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)				
補正後	2.250	(1.175)	2.350	(1.225)	4.60 (2.40)	有	
補正前	2.250	(1.175)	2.250	(1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250	(1.175)	2.350	(1.225)	4.60 (2.40)	有	



**令和6年度大村市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書**  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は損失)	△54,759	△486	△55,245
減価償却費	105,318	0	105,318
固定資産除却費	2	0	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	0	75
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	18	0	18
長期前受金戻入額	△42,354	0	△42,354
受取利息及び配当金	△4	0	△4
支払利息	20,416	0	20,416
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△51,170	△27,970	△79,140
未払金の増減額(△は減少)	6,560	△70,912	△64,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	1	0	1
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	△15,897	△99,368	△115,265
利息及び配当金の受取額	4	0	4
利息の支払額	△20,416	0	△20,416
業務活動によるキャッシュ・フロー	△36,309	△99,368	△135,677
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△571,709	△138,364	△710,073
有形固定資産の売却による収入	1	0	1
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
県補助金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	73,386	0	73,386
負担金による収入	0	5,399	5,399
寄附金による収入	0	0	0
その他投資による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,322	△132,965	△631,287
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	537,600	141,800	679,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△89,379	0	△89,379
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,221	141,800	590,021
資金増加額(又は減少額)	0	0	0
資金期首残高	△86,410	△90,533	△176,943
資金期末残高	405,845	220,820	626,665
	319,435	130,287	449,722

## 令和6年度大村市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地		182,981,385			
ロ 建 物	184,286,709				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 118,606,344</u>	65,680,365			
ハ 構 築 物	3,319,524,692				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,412,262,129</u>	1,907,262,563			
ニ 機 械 及 び 装 置	1,510,671,581				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 919,251,354</u>	591,420,227			
ホ 船 舶	310,000				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 294,500</u>	15,500			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,040,900				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,192,155</u>	1,848,745			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>81,136,000</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計			2,830,344,785		
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,827,000</u>			
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,827,000</u>		
固 定 資 産 合 計				2,833,171,785	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金		449,721,928			
(2) 未 収 金		83,488,500			
(3) 保 管 有 価 証 券		0			
(4) 貯 蔵 品		2,617,291			
(5) 前 払 金		<u>0</u>			
流 動 資 産 合 計				<u>535,827,719</u>	
資 産 合 計				<u><u>3,368,999,504</u></u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,029,080,524</u>		
企業債合計		2,029,080,524	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>14,171,360</u>		
引当金合計		<u>14,171,360</u>	
固定負債合計			2,043,251,884
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>67,623,904</u>		
企業債合計		67,623,904	
(3) 未払金		13,277,660	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,061,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>218,000</u>		
引当金合計		1,279,000	
(5) 預り金		3,264,369	
(6) 預り保証有価証券		<u>0</u>	
流動負債合計			85,444,933
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,224,515,911	
(2) 長期前受金		<u>△ 1,101,901,841</u>	
収益化累計額			
繰延収益合計			<u>1,122,614,070</u>
負債合計			<u>3,251,310,887</u>

資本の部

6 資本金			20,000,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	156,486,959		
ロ 国庫補助金	60,335,231		
ハ 県補助金	367,797,362		
ニ 工事負担金	5,802,239		
ホ 受贈財産評価額	<u>2,756,117</u>		
資本剰余金合計		593,177,908	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>495,489,291</u>		
欠損金合計		<u>495,489,291</u>	
剰余金合計			<u>97,688,617</u>
資本合計			<u>117,688,617</u>
負債資本合計			<u>3,368,999,504</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	12～38年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
船舶	5年
工具・器具及び備品	5～8年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,526,400千円である。

### 2 令和5年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金984千円を取り崩すこととする。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金205千円を取り崩すこととする。

### 3 令和6年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金986千円を取り崩すこととする。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金200千円を取り崩すこととする。

## III その他注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（20,920千円）については、平成26年度に一括して費用処理している。

#### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。